

食品衛生法等の一部を改正する法律（平成15年法律第55号）（抄）

第三条 食品衛生法（昭和二十二年法律第二百三十三号）の一部を次のように改正する。

第八条第一項の次に次の一号を加える。

五 第十一条第三項に規定する食品

第十一条の次に次の一項を加える。

農薬（農薬取締法（昭和三十二年法律第八十二号）第一条の二第一項に規定する農薬をいう。次条において同じ。）、飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律（昭和三十八年法律第三十五号）第二条第三項の規定に基づく農林水産省令で定める用途に供することを目的として飼料（同条第二項に規定する飼料をいう。）に添加、混和、浸潤その他の方法によつて用いられる物及び薬事法第二条第一項に規定する医薬品であつて動物のために使用されることが目的とされているものの成分である物質（その物質が化学的に変化して生成した物質を含み、人の健康を損なうおそれのないことが明らかであるものとして厚生労働大臣が定める物質を除く。）が、人の健康を損なうおそれのない量として厚生労働大臣が薬事・食品衛生審議会の意見を聴いて定める量を超えて残留する食品は、これを販売の用に供するために製造し、輸入し、加工し、使用し、調理し、保存し、又は販売してはならない。ただし、当該物質の当該食品に残留する量の限度について第一項の食品の成分に係る規格が定められている場合については、この限りでない。

附則

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

五 第三条及び附則第三十四条の規定 公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日



1. 凡在本行開辦各項業務，均應遵守本行各項規章制度，不得有損本行聲譽及利益。如有違反者，本行將依法究辦，絕不寬貸。

2. 本行辦理各項業務，均應以誠實、信用為宗旨，不得有欺詐、隱瞞等行為。如有違反者，本行將依法究辦，絕不寬貸。

3. 本行辦理各項業務，均應以顧客利益為重，不得有損害顧客利益之行為。如有違反者，本行將依法究辦，絕不寬貸。

4. 本行辦理各項業務，均應以合法為前提，不得有違法行為。如有違反者，本行將依法究辦，絕不寬貸。

5. 本行辦理各項業務，均應以安全為第一，不得有疏忽大意之行為。如有違反者，本行將依法究辦，絕不寬貸。

6. 本行辦理各項業務，均應以效率為原則，不得有延誤之行為。如有違反者，本行將依法究辦，絕不寬貸。

7. 本行辦理各項業務，均應以服務為宗旨，不得有怠慢之行為。如有違反者，本行將依法究辦，絕不寬貸。

8. 本行辦理各項業務，均應以專業為標準，不得有不專業之行為。如有違反者，本行將依法究辦，絕不寬貸。

9. 本行辦理各項業務，均應以透明為原則，不得有隱瞞之行為。如有違反者，本行將依法究辦，絕不寬貸。

10. 本行辦理各項業務，均應以負責為前提，不得有推卸之行為。如有違反者，本行將依法究辦，絕不寬貸。